

令和2年度みえ食のイノベーション創出プラットフォーム構築業務委託
企画提案コンペ参加仕様書

1 目 的

三重県では、多様な主体の連携による農林水産資源の高付加価値化や新たな価値の創出、三重ブランドの認定、食育や地産地消の推進など、様々な取組を進めることで「持続可能なもうかる農林水産業」の実現をめざしているところである。

これらの取組を一層推進していくためには、それぞれの情報を広く発信することが求められる。そのため、それらの情報を集約し、生産者やバイヤー等関係者にとってわかりやすいウェブサイトを作成する。

また、当該ウェブサイトでは、新型コロナウイルスの影響でオンライン会議が広がり、日常となりつつあることをとらえ、オンライン上で行うバイヤーと生産者のマッチング及び新たなイノベーションを生み出すための事業者同士の交流の場を整備する。

さらに、県産食材を紹介したカタログをオンライン上で閲覧できる仕組みを整え、県産農林水産物の新たな販路拡大をめざす「みえ食のイノベーション創出プラットフォーム」を構築することを目的とする。

2 業務内容

- (1) 委託業務名 令和2年度みえ食のイノベーション創出プラットフォーム構築業務委託
- (2) 委託期間 契約締結の日から令和3年3月31日（水）まで
- (3) 業務内容 別添「令和2年度みえ食のイノベーション創出プラットフォーム構築業務委託仕様書」のとおり

3 契約上限額

8,093,690円（消費税及び地方消費税を含む）

4 参加条件

次に掲げる条件をすべて満たした者とする。

- (1) 当該企画提案コンペに係る契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ない者でないこと。
- (2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者でないこと。
- (3) 三重県建設工事等資格（指名）停止措置要領により資格（指名）停止を受けている期間中である者でないこと。
- (4) 三重県物件関係落札資格停止要綱により落札資格停止措置を受けている期間中である者又は同要綱に定める落札資格停止要件に該当する者でないこと。
- (5) 三重県税又は地方消費税を滞納している者でないこと。

5 参加資格確認申請書の提出

当該企画提案コンペに参加を希望する者は、企画提案書の提出に先立ち、「企画提案コンペ参加資格確認申請書」を提出すること。

(1) 提出期限

令和2年8月12日（水）午後5時必着（期限厳守）

なお、提出は持参又は郵送によるものとし、郵送の場合は電話にて到着を確認する

こと。(電子メール、FAXによる提出は受け付けないこととする。)

(2) 提出先

〒514-8570 三重県津市広明町13番地
三重県農林水産部フードイノベーション課 イノベーション促進班

6 企画提案コンペの実施方法

三重県は、本仕様書に基づき提出された企画提案資料を「みえ食のイノベーション創出プラットフォーム構築業務企画提案コンペ選定委員会」(以下「選定委員会」という。)において審査のうえ、最優秀提案を選定し、その提案を提出した者と委託契約を締結する。

企画提案コンペの審査基準は以下のとおり。

(1) 企画提案コンペの審査項目

- ア 的確性：仕様書に示す本事業の目的に合致し、適切なオンライン会議システムの選定やデジタル食材カタログ整備など、みえ食のイノベーション創出プラットフォーム構築に資する合理的かつ具体的な内容が記されているか。
- イ 企画性：ページ閲覧者が親しみやすいデザインで情報を容易に入手でき、かつ、オンラインでの交流や商談を通じた商品開発や販路拡大が図れるような効果的な内容となっているか。
- ウ 専門性：WebやITに関する十分な知識に加え、最新のオンライン会議システムを利用したビジネスに関する知識を有するなど、本事業を一貫して実施できるか。
- エ 経済性：十分な効果が期待できる適正な見積もり、かつ費用対効果の高い内容となっているか。
- オ 調整力：当業務を実施するにあたり、関係者と十分協議し実施するための方針が示されているか。
- カ 業務執行スケジュール、執行体制：スケジュールが的確に策定され、契約期間内に事業が実施できる内容となっているか。業務を円滑に遂行するための業務委託体制となっているか。
- キ 経験・実績：類似の業務経験や実績があり、豊富な知識を有しているか。または、過去の経験や実績を当業務に活かした内容となっているか。

(2) 企画提案書の審査

- ア 企画提案資料の提出後、選定委員会においてプレゼンテーションを行い最優秀提案者を選定するものとする。
- イ ただし、応募者が10者を超えるなどの場合には、プレゼンテーションに先立ち、書類査を行う場合がある。
- ウ 提出された企画案書の審査を行うため、提案者によるプレゼンテーションを実施する。
(令和2年8月28日(金)午前9時00分から：三重県津市広明町13番地 三重県庁6階農林水産部ミーティングルーム)
なお、新型コロナウイルス感染症拡大の状況により、Web会議システムを利用して行う場合がある。
- エ プレゼンテーションへの参加は必須とし、参加のあった提案者のみ審査する。
- オ プレゼンテーションの時間割等については、提案書を出したすべての者に令和2年8月26日(水)午後5時までに電子メール又はFAXで連絡する。

(3) 説明会

説明会は実施しない

(4) 質問の受付および回答

ア 質問期間

令和2年8月5日(水)午後5時まで

イ 質問方法

FAX または電子メールにより、文書で下記の問い合わせ先まで送付するものとする。
その際、所属、氏名、連絡先を明記する。質問の送信後、必ず電話にて着信を確認すること。

ウ 質問内容

原則として、当該委託業務に係る条件や応募手続き等に関する事項に限るものとし、他の事業者からの提案状況や企画、積算に関する内容等に関する質問は受け付けない。

エ 回答方法

令和2年8月7日(金)までに三重県ホームページに掲載する。

(5) 企画提案書の提出先

〒514-8570 三重県津市広明町 13 番地

三重県農林水産部フードイノベーション課 イノベーション促進班

(6) 企画提案書の提出方法

持参又は郵送に限る。

*電子メール、FAX 等での提出は受け付けない。

*郵送の場合は、電話にて到着確認を行う。

(7) 企画提案書の提出日

企画提案書の提出期限は、令和2年8月24日(月)午後5時までとする。郵送の場合は必着のこと。

7 提出を求める企画提案資料の内容

(1) 企画提案書(任意様式) 11部(正本1部、副本10部)

原則A4版、両面印刷(長辺側を綴じる)、文字サイズ10ポイント以上。目次を除き、両面30ページ以内とする。

(2) 費用内訳書(任意様式) 11部(正本1部、副本10部)

企画提案書に記載する内容をすべて実施するに際しての所要額を、内容や項目に分けて、できるだけ詳細に記載すること。

(3) 委託業務の執行体制(任意様式) 11部(正本1部、副本10部)

ア 業務実施スケジュール(工程表)

イ 業務実施体制

(4) その他の資料 11部(正本1部、副本10部)

ア 事業者の活動概要が分かる資料(法人の概要等)

イ 企画提案に関する有効な資料や、過去3年間、同様の契約実績がある場合は、可能な限りその資料を添付すること。

8 最優秀提案者に提出を求める資料の内容

(1) 消費税及び地方消費税についての「納税証明書(その3 未納税額のない証明用)(有料)」(所管税務署が企画提案書提出期限の6ヶ月前まで発行したもの)の写し

(2) 三重県内に本支店または営業所等を有する事業者にあつては、「納税確認書」(三重県の県税事務所が企画提案書提出期限の6ヶ月前までに発行したもの(無料))の写し

(3) 過去3年の間に当該契約と規模をほぼ同じくする契約を締結し、当該契約を履行した実績の有無を示す証明書

- (4) 三重県物件等電子調達システム利用登録をしていない事業者又は共通債権者（物件契約）登録をしていない事業者にあつては、「三重県財務会計システム共通債権者（物件契約）登録申出書」

9 契約方法に関する事項

- (1) 契約条項は、三重県農林水産部フードイノベーション課において示すものとする。
- (2) 契約保証金は、契約金額の100分の10以上の額とする。ただし、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申し立てをしている者若しくは申し立てをされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申し立てをしている者若しくは申し立てをされている者（以下これらを「更生（再生）手続中の者」という。）のうち三重県建設工事等入札参加資格の再審査に係る認定を受けた者（会社更生法第199条1項の更生計画の認可又は民事再生法第174条1項の再生計画の認可が決定されるまでの者に限る。）が契約の相手方となるときは、納付する契約保証金の額は、契約金額の100分の30以上とする。
- また、規則第75条第4項各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除する。ただし、規則第75条第4項第1号、第2号又は第4号に該当するときを除き、更生（再生）手続中の者については、契約保証金を免除しない。
- (3) 契約書は2通作成し、双方各1通を保有する。なお、契約金額は見積書に記載された金額の100分の110に相当する金額とし、契約金額の表示は、消費税等を内書きで記載するものとする。（契約金額は、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り捨てるものとする。）
- (4) 契約は、三重県農林水産部フードイノベーション課において行う。

10 監督及び検査

契約条項の定めるところによる。

1.1 契約代金の支払い方法、支払い場所及び支払い時期

契約条項の定めるところによる。

1.2 見積及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

1.3 暴力団等排除措置要綱による契約の解除

契約締結権者は、受注者が「三重県の締結する物件関係契約からの暴力団等排除措置要綱」（以下、「暴排要綱」という。）第3条又は第4条の規定により、落札停止要綱に基づく落札資格停止措置を受けたときは、契約を解除することができるものとする。

1.4 不当介入に係る通報等の義務及びそれを怠った場合の措置

- (1) 受注者が契約の履行にあたって暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係法人等による不当介入を受けたときは、次の義務を負うものとする。

ア 断固として不当介入を拒否すること。

イ 警察に通報するとともに捜査上必要な協力をすること。

ウ 発注所属に報告すること。

エ 契約の履行において、暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係法人等による不当介入を受けたことにより工程、納期等に遅れが生じる等の被害が生じるおそれが

ある場合は、発注所属と協議を行うこと。

- (2) 契約締結権者は、受注者が(1)イ又はウの義務を怠ったときは、「三重県のする物件関係契約からの暴力団等排除措置要綱」第7条の規定により「三重県物件関係落札資格停止要綱」に基づく落札資格停止等の措置を講じる。

1 5 その他

- (1) 契約にあたり、原則として再委託は認めない。ただし、契約業務の一部を委託する場合について、三重県の承諾を得た場合はこの限りではない。
- (2) 企画提案に要する費用は提案者の負担とする。
- (3) 提出のあった企画提案資料は返還しない。
- (4) 提出された提案書は「三重県情報公開条例」に基づき、情報公開の対象となる。
- (5) 委託を受けた事務に従事している者若しくは従事していた者等に対して、三重県個人情報保護条例第53条、第54条及び第56条に罰則があるので留意すること。

1 6 連絡先

〒514-8570

三重県津市広明町13番地

三重県農林水産部フードイノベーション課 イノベーション促進班

Tel : 059-224-2391 FAX : 059-224-2521 E-mail : f-innov@pref.mie.lg.jp

担当 : 村井、小林